

くらし・手続き



スタートアップってなに？

スタートアップは、社会課題を成長のエンジンに転換して、持続的な経済成長を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現する新たなプレーヤーとして注目されています。政府では、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化しています。

スタートアップの定義

1

新しい技術の活用、
斬新なサービスなど
新規性がある

2

加速度的に
事業を拡大すること
を目指す

3

創業から間もない、
比較的創業年数の
若い企業

特長と課題

- ① 小さい組織が多く、機動的・柔軟に対応できる
- ② 新しい技術・サービスの市場への導入を促進する
- ③ 地域で生まれる様々な課題に、スピード感を持って対応できる
- ④ 経営の安定性は社歴のある企業と比べると劣る面がある
- ⑤ 営業力が不十分な場合やペーパーワークへの対応が苦手な場合がある

スタートアップの特徴を理解して連携することによって、
新たな行政サービスの展開、事業の効率化、
社会課題の解決を図ることができます。

本カタログでは、既に行政との連携実績のある企業を中心に、
新しい行政サービスを提供するスタートアップや連携事例を紹介します。

ACALL株式会社



組織の多様な働き方の課題を解決
する ワークスタイルプラット
フォーム

くらし・手続き



課題

- ・ 働き方の多様化、価値観の変化に伴うオフィスの見直し、労務管理の高度化、従業員エンゲージメントの低下、リモートワークによるコミュニケーション低下
- ・ 政府／自治体では、リモートワークがほとんど普及していない

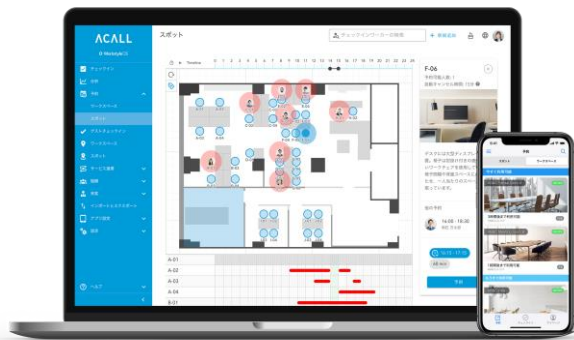
解決策・効果

- ・ フリーアドレス導入時における、座席予約管理機能を通じた従業員・チームの働く場所の可視化によるコミュニケーション活性、従業員エンゲージメントの向上
- ・ 受付／入退館管理機能、会議室予約管理機能による業務時間の削減・オフィス分析機能を通じて必要座席数を把握し、不要なオフィススペースを削減

■ 行政との連携事例

【兵庫県神戸市】
実証実験を経て、2018年に受付窓口案内をスムーズに行うためのアプリケーションの導入。
(神戸市各市役所の他、埼玉県深谷市での導入事例有)

その他、直近では、自治体の庁舎の建て替えに伴い、庁舎内の受付システムの自動化や会議室予約システムについての導入の相談あり



■ 会社概要

会社名	ACALL株式会社
所在地	〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町 4丁目2番1号 神戸三宮阪急ビル 13階
代表取締役	長沼斉寿
設立年月日	2010年10月
WEBページ	https://corp.acall.jp/

- ・ フリーアドレス導入時における、座席予約管理機能を通じた従業員・チームの働く場所の可視化によるコミュニケーション活性、従業員エンゲージメントの向上
- ・ 受付／入退館管理機能、会議室予約管理機能による業務時間の削減
- ・ オフィス分析機能を通じて必要座席数を把握し、不要なオフィススペースを削減

FRAIM株式会社



さまざまな文書の作成・レビュー
を効率化するサービス
「LAWGUE(ローグ)」を展開

くらし・手続き

課題

- ・ 文書業務に関するさまざまな課題（参考にしたい過去の文書が見つからない、体裁を整えるのが大変、担当者の異動で検討経緯が分からなくなってしまう）

解決策・効果

- ・ 文書業務のプラットフォームとして、作業の効率化・高付加価値業務への注力を実現
例としては、①過去の参考文書の自動提案、②インデント補正・自動ナンバリング、③クラウド上での一元的なコミュニケーション・履歴管理等により、作業の効率化を実現
- ・ 契約書に加え、法令・規程・マニュアルなど、様々な文書業務で活用可能

■ 行政との連携事例

【兵庫県尼崎市】
各種文書（条例・規則・契約書等）の審査業務の効率化及び質の向上を目的としてLAWGUEを導入。LAWGUE内に審査時のやりとりを含めて事例を蓄積することで、属人化の防止、審査品質の向上を実現

【徳島県】
契約書の審査業務の効率化を実現し、審査・修正時間を3分の1短縮（1件あたり20分短縮）。紙前提の審査フローから、LAWGUEを中心とした審査フローに見直し、クラウド上への審査履歴の蓄積、メンバー間でのタイムリーな情報共有を実現

LAWGUE

■ 会社概要

会社名	FRAIM株式会社
所在地	〒107-0062 東京都港区南青山2-27-8 南青山第2シティビル4F
代表取締役	堀口圭
設立年月日	2018年4月17日
WEBページ	https://fraim.co.jp/

- ・ 「文書作成を、再発明する。」を企業ビジョンとし、新しい文書体験の提供による新たな働き方の実現に向け、クラウドドキュメントワークスペース「LAWGUE」の開発・提供、及び保有技術する技術要素（エディタ技術・AI関連技術）の提供を実施

地元や全国 みんながまちづくり
に参加できる場としてのSNSの
提供

くらし・手続き

子育て・教育

課題

- ・まちづくりに参加できる場が少なくコミュニティが継承できない
- ・運用コストを掛けずに市民の対話を促して行政のエビデンスにしたい
- ・自治体のマーケティング手段に限られ、関係人口の構築が困難

解決策・効果

- ・SNSでの対話によるまちづくりへの参加と対話の積み上げと通して社会を前進させ、幸福感を向上
- ・ミニマムな運用で地域課題や政策に対する意見を集められ、助けを求めている声も可視化
- ・全国に向けた効果的な発信によるマーケティングとオンライン関係人口の構築

行政との連携事例

【奈良県田原本町】
子育て世帯支援や賑わいづくりなどに力を入れており、「住む場所（自治体）を選ぶときの決め手」を、全国に向けて「Surfvoteローカル」を用いた投票形式でヒアリングを実施 町職員が仕事をするときにはふさわしい服装を、町民や仕事・観光などで訪れた人限定で「Surfvoteローカル」を用いた投票形式でヒアリングを実施

【国立大阪大学】
「白熱教室」の授業において社会課題やキャリア形成に対する学習用SNSとして教員と学生が投票・意見表明・議論のツールとして活用



会社概要

会社名 Polimill株式会社
所在地 〒107-0052
東京都港区赤坂8丁目4-14
青山タワープレイス8F

代表取締役 横田えり

設立年月日 2021年2月25日

WEBページ <https://polimill.jp/>

- ・地方公共団体向け目的特化型SNS「Surfvote(サーフボート)」を展開
- ・運営者(行政)が発行した課題をSNSに投稿し、利用者が「投票」「コメント」「いいね」「共有」などを行うことで、地域の様々な社会課題についてミクロな民意の把握と前進が可能
- ・LINEやTwitter・Facebook・メールアドレスなど、日常的に活用しているアカウントと連動し、登録が可能。自治体の公式LINEとの連携も可

現場の業務のDXを支援する
クラウドサービスを提供

くらし・手続き

インフラ・施設



課題

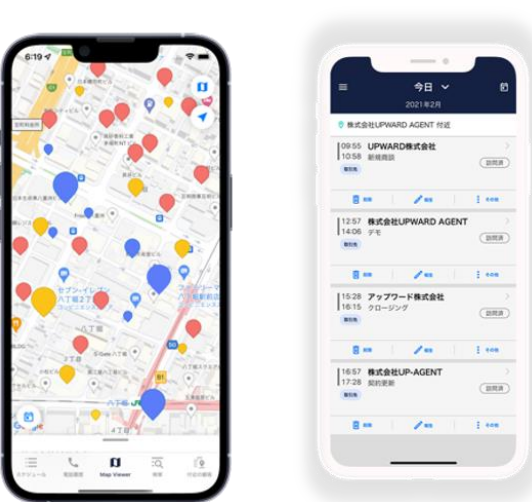
- ・自治体で保有するインフラ・施設管理の効率化や訪問が必要な業務の効率化課題

解決策・効果

- ・高精度な位置情報技術を活かしたモバイルアプリを通じて、現場での活動データを自動で検知・記録し、クラウド上でリアルタイムに情報共有できる
- ・災害調査業務効率化による罹災証明所発行の短期化、空き家管理の効率化、固定資産税調査の効率化などを実現

行政との連携事例

【熊本県人吉市/熊本県球磨村/熊本県相良村】
災害調査現場で弊社サービスを提供している。IT活用により、困難を伴う災害調査の生産性を改善することで罹災証明書発行までの期間短縮化を実現



会社概要

会社名 UPWARD株式会社
所在地 〒105-0003
東京都港区西新橋1-1-1
WeWork日比谷FORT TOWER

代表取締役 金木竜介

設立年月日 2002年3月

WEBページ <https://upward.jp/>

- ・位置情報技術とCRMデータベース（Salesforce/Microsoft）を活用した、現場の業務のDXを支援するクラウドサービス「UPWARD」を提供
- ・高精度な位置情報技術を活かしたモバイルアプリで現場での活動データを自動で検知・記録し、クラウド上でリアルタイムに情報共有
- ・蓄積した情報を地図上に自動表示させたり、アプローチ先の自動レコメンドを行なうことで、戦略的かつ素早い業務計画の策定などを支援

WED株式会社



お金がもらえるお買い物アプリ「ONE」事業を活用した消費喚起施策

くらし・手続き

課題

- 【ONE】
- ・ポイント還元などの施策にて、特定の事業者(お店)への利用促進が進まないこと
 - ・コロナ以降個人消費は落ち込み、消費喚起施策が必要なこと

解決策・効果

- 【ONE】
- ・アプリ「ONE」を用いて、コロナ禍で消費が落ち込んだ地域、観光地、商店街などでの消費喚起施策を実施。アプリ内を用いて実施することにより、プレミアム商品券等の施策に比べ商品券の作成・廃棄コストを削減可能という評価も得た。購買データを、プロモーションや情報収集として活用できるというメリットもある

行政との連携事例

- 【ONE】
- 【神奈川県横浜市】
- レシ活事業で、レシートをスマホで撮影し、最大で利用金額の20%を還元。2021年から全3回実施し、直近では、46万人を超える参加者から900万件以上のレシート投稿があり、合計利用金額は約300億円を超えた
- 【北海道札幌市】
- マイクロツーリズム施策として、「さっぽろ圏巡って買って応援キャンペーン」を実施。コロナ禍においても市町村内の消費活性に成功した



会社概要

会社名	WED株式会社
所在地	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-12-8 SSUビル101
代表取締役	山内奏人
設立年月日	2016年5月26日
WEBページ	https://wed.company/

- ・ポイント還元の仕組みではプレミアム商品券やコード決済でのポイント還元がある中が、「ONE」を第3の手法として広く自治体に活用可能
- ・消費喚起のみならず、子育て世代や妊婦さんの支援などで給付したお金が貯蓄に回らず、消費にも繋がる仕組みとなっている

Wovn Technologies株式会社 WOVN.io

Webサイトやアプリの多言語化をサポート

くらし・手続き

観光・文化

課題

- ・多言語化に必要なシステム開発と多言語サイト運用にかかるコスト、人的リソース課題
- ・オンラインで手続き可能な行政サービスの多言語化についての課題

解決策・効果

- ・Web サイト・アプリを簡単に多言語化できる
- ・翻訳運用を完全に自動化することが可能
- ・外国語ユーザーに対し、情報を即時かつ正確に発信できる

行政との連携事例

- 【北海道ニセコ町】
- 町民の約1割が外国人でインバウンド観光客も多かったため、役場HPを多言語対応に改修。急増する外国人移住者に対しても、タイムリーな情報発信を実現
- 【東京都足立区】
- 一般財団法人足立区観光交流協会が運営する来訪者や住民のための情報サイトを多言語化。外国語でのサイト訪問や問い合わせが増加



会社概要

会社名	Wovn Technologies株式会社
所在地	〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山9F
代表取締役	林 鷹治
設立年月日	2014年3月5日
WEBページ	https://mx.wovn.io

- ・Web サイトやアプリの多言語化ソリューションの開発・運営
- ・Webサイト・アプリを多言語化する「WOVN.io」を提供・既存の Web サイト・アプリに後付けすることができ、多言語化に必要なシステム開発
- ・多言語サイト運用にかかる、不要なコストの圧縮・人的リソースの削減・導入期間の短縮を実現
- ・複雑な行政手続きに関しても、サイト内での多言語検索が可能



距離無制限のグループ通話

- 暮らし・手続き
- インフラ・施設
- 医療・福祉
- 産業・ビジネス

課題

- ・現場でのデスクレスワーカー、エッセンシャルワーカーの快適なコミュニケーション手段を確保できない

解決策・効果

- ・通話に関する負担、コスト軽減
- ・郷里に関係なく、快適に全員にリアルタイムにメッセージを伝えることができる

行政との連携事例

【神奈川県】
神奈川県コロナ対策本部にて2020年から軽症者等の宿泊療養施設業務のために利用中。
他1省庁で利用中



会社概要

会社名 株式会社BONX
所在地 〒150-6139
東京都渋谷区渋谷2-24-12
Wework渋谷スクランブル
スクエア38F
代表取締役 宮坂貴大
設立年月日 2014年11月
WEBページ <https://bonx.co/ja/>

- ・音声コミュニケーションプラットフォーム・ヒアブルデバイスの企画・開発・販売
- ・BONXアプリケーションの性能を100%引き出す専用ハードウェアとして、「BONX BOOST」、「BONX GRIP」、「BONX mini」を提供



行政向けグラフィック作成サービスで行政情報を分かりやすく

- 暮らし・手続き

課題

- ・行政情報が文字ばかりでわかりにくい、伝わりにくい
- ・一方、行政職員のグラフィック・バナー制作やSNS・HP運用の負担は大きく、広報の品質が担当者や課に依存する

解決策・効果

- ・住民に対し、より分かりやすく伝わりやすく行政情報を届けられる
- ・誰でも・いつでも・すぐに・簡単に、グラフィックを制作できる
- ・文字情報を簡単に入力するだけで最短20分で複数パターンのグラフィックを制作できる
- ・HP、SNS、広報誌等、すべての発信に活用できる

行政との連携事例

【奈良県三宅町】
町の広報誌『広報みやけ 特別号』に「POTETO Design」を活用して、グラフィックデザインを作成。生活支援給付金の取得法など14の制度の利活用方法を分かりやすく解説するインフォグラフィックを掲載
町民へ理解しやすい情報発信により、制度の利用実績が前年の3倍に広報誌にかかる町民アンケートでは「とても分かりやすい」「分かりやすい」とした回答が約8割となり、導入効果を確認
他、政令指定都市、一般市や国の機関でも導入実績あり



会社概要

会社名 株式会社POTETO Media
所在地 〒107-0062
東京都港区南青山7-3-6
南青山HYビル 7F
代表取締役 古井 康介
設立年月日 2017年12月18日
WEBページ <https://poteto.inc/>

- ・行政のDX専門の広告会社であり、政治を分かりやすく届けるデジタルコンテンツの企画・制作を実施
- ・行政向けグラフィック作成サービス「POTETO Design」によって、行政に特化した政策広報全般を一気通貫で行う独自のAI技術を使ったフルパッケージを提供することで、広報DXフルサポートが可能

株式会社RevComm



音声解析によるスマートな
コミュニケーションを実現



課題

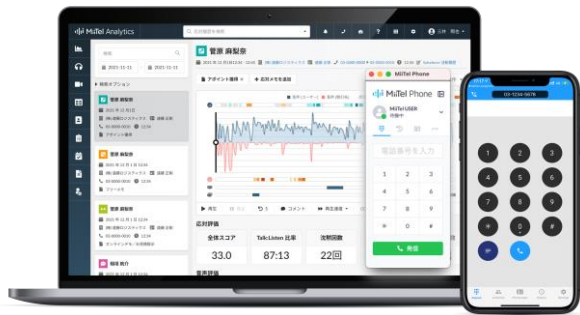
- ・ 電話対応業務における効率化、情報の引き継ぎ、架電数に関する課題
- ・ 電話内容の情報共有工数などの担当職員の業務負担の課題

解決策・効果

- ・ 音声解析により、市民と担当者との会話内容のブラックボックス問題を解消
- ・ 電話業務の効率化、迅速な患者の療養支援に向けサポートを実施

行政との連携事例

【東京都】
新型コロナウイルス感染症の陽性患者に対して
行う積極的疫学調査や健康観察等の電話業務の
効率化を図るため、すべての都保健所へ音声解
析AI電話「MiiTel」を導入



会社概要

会社名 株式会社RevComm
所在地 〒150-0002
東京都渋谷区渋谷1-3-9
ヒューリック渋谷一丁目ビル7階
代表取締役 會田 武史
設立年月日 2017年7月7日
WEBページ <https://www.revcomm.co.jp/>

- ・ 「コミュニケーションを再発明し、人が人を想う社会を創る」を理念に、電話業務を可視化する音声解析AI電話「MiiTel」、オンライン商談ツール「MiiTel for Zoom」を開発・提供

株式会社SmartHR



人事・労務の業務効率化から
タレントマネジメントまで、
働きやすい環境づくりを支援



課題

- ・ 地域内企業の人手不足や業務負担に関する課題
- ・ 自治体における人事・労務業務における担当職員の負担軽減

解決策・効果

- ・ 従業員情報の取得等、雇用の手続きを大幅に削減・年末調整について、紙配布の印刷
- ・ 配布・回収に時間がかかっていたが、導入後はこれらの業務時間がほぼゼロまで削減

行政との連携事例

【滋賀県長浜市】
※ほか複数自治体での導入実績あり
多様な雇用形態であった非常勤職員の年末調整
や入職情報の取得といった労務事務手続きの負
担軽減を実現
担当職員の業務時間の削減や、デジタル導入に
よるペーパーレス化を実現



会社概要

会社名 株式会社SmartHR
所在地 〒106-6217
東京都港区六本木3-2-1
住友不動産六本木グランド
タワー
代表取締役 芹澤 雅人
設立年月日 2013年1月23日
WEBページ <https://smarthr.co.jp/>

- ・ 誰もがその人らしく働ける社会の実現を目指し、クラウド人事労務ソフト「SmartHR」を提供
- ・ 雇用契約や入社手続き、年末調整などの多様な労務手続きのペーパーレス化や、従業員情報の一元管理を可能に。さらに、溜まった従業員情報を活用したタレントマネジメント機能により、組織の活性化や組織変革を推進し生産性向上を支援

スピーディーかつ安全な
オンライン本人確認



課題

- ・ 本人確認にかかる負担、コストの課題
- ・ 法令に準拠した本人確認のデジタル化・eKYC対応をできていない

解決策・効果

- ・ 窓口だけでなく、オンラインでの行政手続きを実現
- ・ 様々な手続き・サービスを住民が便利かつ安全に利用できる

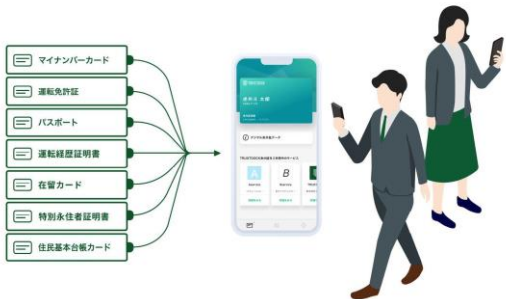
行政との連携事例

【農林水産省】
農林水産省共通申請サービス（eMAFF）において、TRUSTDOCKアプリを用いて、マイナンバーカードによる本人確認を実現

【富山県】「Digi-POC TOYAMA実証実験プロジェクト」において、TRUSTDOCKアプリを用いて作成した「デジタル身分証」により、県民向けサービスの連携を実施

身分証をあなたのスマホへ。
身分証を持ち歩く必要がなくなります。

「デジタル身分証」はあなたの身分証をもとにして作成されます。
リアルでもオンラインでも、より便利な身分証レスライフが実現します。

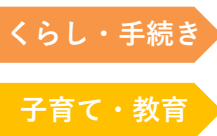


会社概要

会社名	株式会社TRUSTDOCK
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRiD
代表取締役	千葉 孝浩
設立年月日	2017年11月1日
WEBページ	https://biz.trustdock.io/

- ・ 手続きやサービスに応じて安全かつ円滑な本人確認を実現
- ・ 公的個人認証をはじめ、様々な業法に対応した本人確認サービスを提供するKYC（Know Your Customer）の専門会社
- ・ 行政機関のみならず、金融機関からその他の事業会社に至るまで、様々な業種や業界の本人確認に対応
- ・ 独自の「デジタル身分証」サービスの外、他社のWebサイトやスマートフォンアプリへの組込みも可能なAPI基盤サービスを提供

整理・体系化された行政サービス
情報で住民と職員に優しい利用者
視点のDXツール設計



課題

- ・ Webサイトやアプリで情報発信をしているが、必要な人に効果的に情報が届かない
- ・ 電子申請フォームをつくったのに利用者が増えない、業務が楽にならない

解決策・効果

- ・ 住民と職員双方にとって利便性の高まるオンライン化対象手続を、棚卸調査で分析、最適なDX計画を策定できる
- ・ 行政サービス情報を利用者視点で整理し、利用者の状況や属性に合わせて、必要な情報をナビゲーションできる
- ・ 迷わせない、同じことを何度も書かせない、ユーザーフレンドリーな電子申請フォームを実現

行政との連携事例

【神奈川県横須賀市】
パソコンやスマホから簡単な質問に答えるだけで、必要な手続きがわかる「手続きナビ」に「申請サポートプラス」を連携して、住民の申請書作成を支援 設問の文言など細部にわたって住民目線で設計されている

【兵庫県加古川市】
個人や事業者等から受け付けている全行政手続きを対象に、「手続アセスメント」を実施 調査結果と他自治体ヒアリングを基に、行政手続オンライン化の具体的検討を進めた



ASUKOE
GDX PLATFORM

会社概要

会社名	株式会社アスコエパートナーズ
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12-13 ザイマックス神谷町ビル2F
代表取締役	安井 秀行
設立年月日	2010年2月8日
WEBページ	https://www.asukoe.co.jp/

- ・ 国・自治体などが提供する行政サービスのデータベース『ユニバーサルメニュー（UM）』を構築
- ・ 行政サービスを分かりやすくまとめられるプラットフォームや行政サービスコンテンツのデータベース提供、スマホアプリからオンライン申請まで様々なDXソリューションを提供

AIを用いて社会課題に
アプローチ・解決する



課題

- ・ DXから、ロボット、ウェルビーイング、医薬、介護など個別最適化できていない課題
- ・ 自治体、企業のAI活用/DX推進の内製化支援に関する課題

解決策・効果

- ・ 介護施設等利用者の変化が見える化し、利用者や家族の満足度向上や、施設スタッフ間で動画を通した意思疎通を図ることで情報連携の円滑化が実現
- ・ AIアルゴリズムやソフトウェアなどの技術アセットを保有し、社会課題にアプローチする

行政との連携事例

【神奈川県鎌倉市】
※ exaBase FAQを導入
新型コロナウイルスの情報提供手段として、FAQ検索エンジンを導入
HP内の検索高度化、コールセンターの業務支援、窓口業務支援などを実現

【沖縄県浦添市】
※CareWiz トルトを導入
通所・訪問型サービスや地域のサークル立ち上げ支援で、実施前後の体力測定と併せてトルトによる測定を実施
経時的に動画を確認することで、前後比較や改善点の共有、対象者へのフィードバックがよりスムーズに



会社概要

会社名	株式会社エクサウィザーズ
所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階
代表取締役	春田真
設立年月日	2016年2月
WEBページ	https://exawizards.com/

- ・ AIを活用した産業改革と社会問題の解決
- ・ AIを活用することで医療・介護・人材・金融・ロボティクスなどのビジネスを加速させ、超高齢社会に代表される様々な社会課題の解決に取り組む
- ・ 組織内でのナレッジおよびレギュレーション管理、一般ユーザーからの問い合わせ対応などに活用できるFAQおよびチャットボットツール「exaBase FAQ」や、スマホで歩行の様子を動画を「撮る」だけで、簡単歩行分析ができる「CareWiz トルト」をサービス展開

フルリモートワーク×BPOを
活用したリモートワーク推進



課題

- ・ 人口流出の抑制・人口流入の施策において、「専門スキルの育成と情報の伝達」・「魅力的な雇用要件の創出」に関する課題

解決策・効果

- ・ 現在の働き方、働ける人材の枠を越えた新しい働き方、ノウハウを提供
- ・ 場所に捉われない働き方の提供を目指す

行政との連携事例

【宮崎県西都市】
宮崎県西都市商工観光課において、2021～2023年度に西都市の人口流出対策の1つとして企業誘致を最終目的としたワーケーション事業を協同実施。加えて、西都市の雇用創出を目的としたリモートワーク推進(リモートワーク講座の提供ならびに就職支援サポート)を実施

【山口県岩国市】
2021～2023年度、岩国近郊エリア在住者やUIターン希望者をターゲットに地域活性化と仕事の創出を目的としてリモートワークの推進



会社概要

会社名	株式会社キャスター
所在地	〒881-0104 宮崎県西都市鹿野田11365-1 神楽酒造内 アグリ館2階
代表取締役	中川祥太
設立年月日	2014年9月
WEBページ	https://caster.co.jp/

- ・ CASTER BIZは「リモートワークを当たり前にする」ために、リモートワーカーのみで安定して仕事を提供できるビジネスモデルを展開している。優秀なリモートアシスタントが企業のバックオフィス業務を支援する

株式会社グラファー



市民と行政職員の利便性を追求したデジタル行政プラットフォームの提供



課題

- 【市民の課題】行政手続の煩雑さや種類の多さ・対面での手続きが前提・窓口は平日のみ
- 【行政の課題】行政手続に関する職員の業務負担

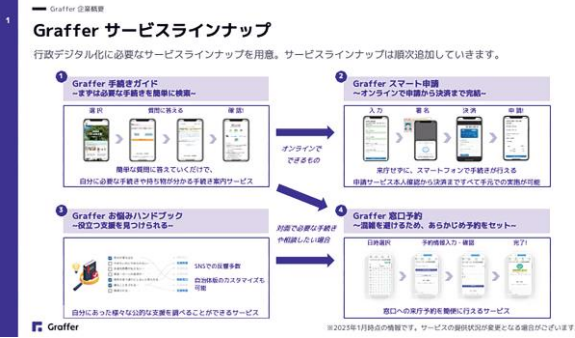
解決策・効果

- さまざまな行政手続をオンラインで申請することで、職員の業務負担を軽減
- スマートフォンから窓口の来庁予約を取ることで、窓口の混雑を回避
- オンラインで簡単な質問に答えていくだけで事前に自分に必要な手続きがわかるため、市民からの問い合わせを削減

行政との連携事例

【福岡県福岡市】
「Graffer スマート申請」を就学援助申請に活用。年間約17,000件のうち約8,300件がオンライン申請を選択。約70%が、早朝や夜間、休日、昼休みの時間帯に申請。保護者の時間を1家庭あたり1時間削減

【千葉県柏市】
保育無償化ガイドの提供によって、市民からの問い合わせ数が約50分の1に減少。利用者アンケートの結果、95%がわかりやすいと回答



会社概要

会社名	株式会社グラファー
所在地	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-5-8 ジュニア千駄ヶ谷ビル2F
代表取締役	石井 大地
設立年月日	2017年7月18日
WEBページ	https://graffer.jp/

- 市民と行政職員の利便性を追求したデジタル行政プラットフォームを提供
- 全国140以上(※2023年3月現在)の自治体に対し、オンライン手続き案内、オンライン申請、窓口予約などのサービスを提供

株式会社スタディスト



庁内引継ぎやDX推進の課題を解決する マニュアル作成・共有システム



課題

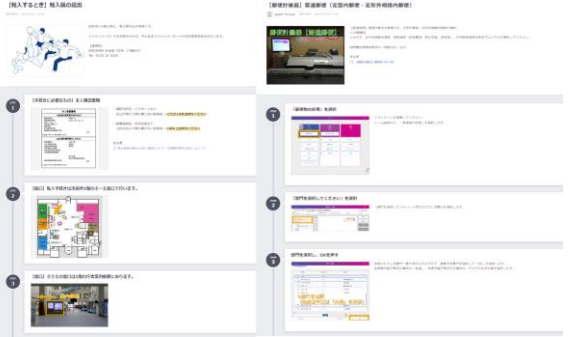
- 例年の人事異動により引継ぎコストや知識共有ロスが発生
- ICTツールを導入しても、使い方の周知が難しく、職員や市民からの問合せが増加

解決策・効果

- 誰でもかんたんにクラウド上でマニュアルが作成・更新でき、スムーズな引継ぎを実現
- わかりやすいマニュアルでICTツールの使い方を伝えられ、問合せ数が減少
- ICTツールの活用がうまくいき、市民満足度の向上やDX推進が可能

行政との連携事例

【北海道石狩市】
引継ぎや基盤システムの入れ替えに活用 部署異動の多い庁内で発生する引継ぎ時の 知識共有ロスや、システム入れ替えによる 混乱を軽減。誰でも簡単に作成できるマニ ュアルを活用することで、職員の負担を軽減 しながら円滑な知識共有および生産性の 向上を実現
市民向けマニュアルとしても活用 市民の転入手続きにおいて、必要な申請を 判断するガイドシステム及び市民向けクラ ウド型マニュアルの提供を開始、デジタル 化による市民満足度と業務効率化の両立を 図る実証実験を実施中



会社概要

会社名	株式会社スタディスト
所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル9階
代表取締役	鈴木悟史
設立年月日	2010年3月19日
WEBページ	https://studist.jp/

- 「伝えること」に起因した課題解決に向け マニュアル作成・共有システム「Teachme Biz」等のサービスを提供・写真や動画を用いたわかりやすいマニュアルをクラウド上で誰でもかんたんに作成・共有・管理運用が可能
- あらゆる業務での「伝えること」によるロス をなくし、生産性を向上

株式会社ソーシャルインテリア

オフィス構築、空間提案と、新品家具・家電のサブスクリプションサービス

くらし・手続き

環境

産業・ビジネス

課題

- ・オフィス空間/家具にこだわりたいが、コスト高で難しい
- ・家具が無用になった場合は廃棄してしまっている
- ・将来同じ家具を使い続けるか分からない

解決策・効果

- ・多くのメーカー/ブランドから最適な商品を選択し、サブスクによる初期導入コスト削減
- ・無用になった家具は再利用されるため環境負荷の軽減
- ・利用期間満了後は無償で返却できるため、定期的な空間のアップデートが可能

■ 行政との連携事例

【高知県土佐清水市】
土佐清水市役所様へ家具導入。ジオパーク推進課様でのご利用。推進課でのご利用であったため、将来の手放す可能性があり、所有しない弊社のビジネスモデルを選択



■ 会社概要

会社名 株式会社ソーシャルインテリア
所在地 〒107-0061
東京都港区北青山2-14-4 t
he ARGYLE aoyama 6F

代表取締役 町野健

設立年月日 2016年11月9日

WEBページ <https://corp.socialinterior.com/>

- ・新品家具・家電のサブスクリプションサービス「サブスクライフ」の企画・開発・運営
- ・家具・家電をお得に買えるオフプライスマーケット「サブスクライフ オフプライス」の企画・開発・運営
- ・オフィス構築、空間提案と、新品家具・家電のサブスクリプションサービス「ソーシャルインテリア オフィス構築支援」の提供

株式会社バカン



IoTとAIによって 混雑状況をリアルタイムに可視化

くらし・手続き

観光・文化



インフラ・施設

課題

- ・投票所やワクチン接種会場、公衆トイレや商業施設などの混雑状況や、感染症対策に課題を感じている
- ・自然災害発生等の有事の際に向けた避難計画や市民との情報連携手法について見直しを行いたいと考えている

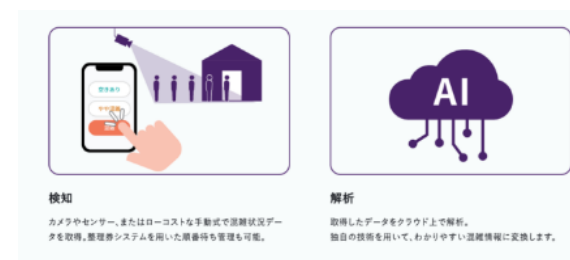
解決策・効果

- ・施設や会場の混雑状況をリアルタイムに検知し、デジタルサイネージやWebページで配信することで、利用者の分散利用や混雑抑制を促進
- ・避難所の位置や混雑状況をリアルタイムにマップ上に表示することで、避難者の安全かつ迅速な避難をサポート。オンライン上でリアルタイムの混雑状況を手軽に確認できるようになることで、管理側もよりスムーズな情報連携が可能

■ 行政との連携事例

【福島県郡山市】
避難所の混雑情報をリアルタイムに可視化し、災害時における利用者の分散避難を実現し、たらい回し防止など安全な避難に貢献。全国200以上の自治体で導入

【三重県伊勢市】
AIカメラの活用により観光客向けにリアルタイムの混雑情報配信のほか、周辺観光地の情報や混雑予測の配信でさらに混雑を分散し快適な観光地づくりに貢献



■ 会社概要

会社名 株式会社バカン
所在地 〒100-0014
東京都千代田区永田町2丁目
17-3住友不動産永田町ビル
2階

代表取締役 河野 剛進

設立年月日 2016年6月8日

WEBページ corp.vacan.com/

- ・リアルタイム混雑情報プラットフォーム
- ・IoTとAIによる「リアルタイム混雑情報配信プラットフォーム」
- ・主にセンサーやカメラなどを検知したい場所に設置し、そのデータを解析することでリアルタイムでの混雑状況を検知
- ・飲食店などの店舗や、ショッピングモールなどの大型商業施設、自治体の施設（避難所や投票所）、ホテルや旅館など様々な場所で活用可

24時間稼働の接客窓口・課題
解決係としてのAIチャットボット



課題

- ・ 窓口の対応時間の制約による不便の解消
- ・ インバウンド観光客や在住外国人の多言語対応

解決策・効果

- ・ 住民や観光客の行動やニーズを把握し、リアルタイムで有益な情報を提供できる
- ・ 疫病・災害を含む緊急時の多言語対応の自動化、窓口対応の自動化など、遠隔型の行政窓口として機能する

■ 行政との連携事例

【沖縄県竹富町】
感染予防対策として遠隔型の行政窓口サービスを提供
町民が役場訪問をすることなく、情報入手が可能に

【富山県南砺市】
チャット履歴の分析により、世界遺産周辺に滞留する観光客を回遊させるためのニーズを可視化
多言語で24時間体制の情報提供により国内外観光客の利便性向上



■ 会社概要

会社名	株式会社ビースポーク
所在地	〒150-8510 東京都渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ8階MOV
代表取締役	綱川 明美
設立年月日	2015年10月29日
WEBページ	https://www.be-spoke.io/

- ・ 正確さ & 迅速さが違う世界品質のAIチャットボット
- ・ 多言語対応AIチャットボット(利用者が質問するとAIが自動で回答するコミュニケーションツール)「Bebot」の開発・運用
- ・ 多言語でリアルタイムに情報提供を行い、「安心」「安全」「特別」の実現を目指す
- ・ 観光以外にも、チャットボットを活用したオンライン総合窓口、子育て支援、災害対応等のためのツールとして導入され、政府自治体ほか、国内外の空港・ホテルを中心に100以上の団体への導入実績を誇る

事業拡大のヒントを探す課題発見
ツール「YOSHINA」を提供



課題

- ・ 市民の声を効率的に分析し、改善活動に役立てることができていない

解決策・効果

- ・ 市民の声の集計・分析にかかるコストを削減
- ・ 業務効率化と改善活動を支援するテキストマイニングツールの提供

■ 行政との連携事例

【愛知県名古屋市中区】
名古屋市政府において、「内閣府オープンイノベーションチャレンジ2019」で市民等から寄せられた声を効率的に分析し、改善提案を実施した導入実績あり
他2市役所での導入利用中



■ 会社概要

会社名	株式会社レトリバ
所在地	〒163-0432 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング32階
代表取締役	田口琢也
設立年月日	2016年8月
WEBページ	https://retrieva.jp/

- ・ 自然言語処理における形態素解析を元に、独自のアルゴリズム技術を活用し、従来のテキストマイニングツールよりも簡単に分析が行うことができる
- ・ 分析によって、迅速に小さな手間で市民の声を定量的に確認でき、更に、貴重な少数意見を発見できるYOSHINAという製品を提供

ラクスル株式会社



24時間対応のネット印刷サービス



課題

- ・コストを重視するため、望まない納期や印刷部数で発注している
- ・印刷業務の効率化についての課題

解決策・効果

- ・制作物、印刷のコスト最適化
- ・過剰在庫の削減

■ 行政との連携事例

【東京都福祉保健局】
チラシ、冊子、ポスターなどの印刷物を発注がある

その他、全国様々な市区町村の役所や学校、関連団体などから、名刺、広報紙、イベントチラシ、ポスター、イベント備品（グッズ・ウェア）などの発注を受けている



■ 会社概要

会社名 ラクスル株式会社
所在地 〒141-0021
東京都品川区上大崎2-24-9
アイケイビル1F
代表取締役 松本 恭攝
設立年月日 2009年9月1日
WEBページ <https://raksul.com/>

- ・印刷物を「低価格、小ロット、短納期」でご発注できるネット印刷サービスを中心に様々な事業を展開
- ・ラクスルは、紙中心とした印刷ECサービス、ラクスルノベルティはグッズなどの印刷ECサービスとして展開中

株式会社ウフル



サービス連携基盤「CUCON」を活用し、スピード感をもって地域課題を解決



課題

- ・企業や政府、自治体が業務を推進する上で様々な「無理・無駄」がある
- ・連携すれば有益なデータが個別に運用されている

解決策・効果

- ・企業や政府、自治体が持っているデータを連携させ利活用することで、これまでバラバラだったモノやコトをつなげ、社会の「無理・無駄」をなくしすべてがスムーズに動く持続可能な世界を実現する

■ 行政との連携事例

【和歌山県和歌山市】
2021年10月の断水発生時、住民が応急給水所に集中し、市窓口に問い合わせが殺到する等混乱が生じました。ウフルは断水発生から48時間で給水所の場所や混雑状況等を地図上で可視化するサービス「応急給水ポータル」を開発し、住民や市職員も含め誰もが操作・利用しやすいサービスを実現した

【和歌山県太地町】
病院やスーパーまでの高齢者の移動手段確保の地域課題を解決するため、町が小型車両を使った自動運転施策を開始しました。ウフルはこの車両の位置情報を地図上でリアルタイムに表示することを可能し、利用者の利便性向上に貢献した



各給水所の水の残量や混雑状況が一目でわかる「応急給水ポータル」
(左：中央：住民向け画面イメージ 右：職員向け混雑状況画面イメージ)

■ 会社概要

会社名 株式会社ウフル
所在地 〒105-6923
東京都港区虎ノ門4-1-1
神谷町トラストタワー23階
WeWork内
代表取締役 園田 崇史
設立年月日 2006年2月10日
WEBページ <https://uhuru.co.jp/>

- ・「テクノロジーと自由な発想で、持続可能な社会を創る」を理念として、企業や社会のDXとデータ活用を支援・推進
- ・クラウドサービスの導入と運用をはじめ、コンサルティングやシステム開発等を自社製品やソリューションとともに、エッジからクラウドまでワンストップで提供

Ubie株式会社



質問に答えるだけで
参考病名や受診先を案内



課題

- ・医療機関への受診控えによる重症患者の発生に関する課題
- ・地域医療現場の負担に関する問題

解決策・効果

- ・受診サービスにより、市民の不安解消と医療機関の負担軽減を実現
- ・持続可能な地域医療体制の支援し、医師が患者の症状を来院前に把握できる

■ 行政との連携事例

【神奈川県海老名市】
Ubie「AI受診相談システム」の活用を開始
市民は無料で利用でき、個人情報登録は不要。
AIが繰り出した個別の質問（20問程度）に回答
すると、それぞれの症状・位置情報に基づき、
近隣の受診先などが表示・案内される

【千葉県御宿町】
多くの町民のかかりつけ医となっているクリニ
ックにて、Ubieが提供する「ユビーリンク」を
用いた、効率的な受診・診療を目指す取り組み
を開始



■ 会社概要

会社名	Ubie株式会社
所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル6階
代表取締役	久保 恒太 阿部 吉倫
設立年月日	2017年5月
WEBページ	https://ubie.app/

- ・症状検索エンジンの提供
- ・気になる症状について医師監修の質問に答えるだけで、関連する病気や対処法・近くの医療機関を無料で検索できる症状検索エンジン「ユビー」を提供
- ・AIによる問診や、受診サービスにより、市民の不安解消と医療機関の負担軽減を同時に実現し、新たな「医療のかかり方」の実現を目指す

株式会社コドモン



保育現場の業務省力化と質向上を
支援する 保育・教育施設向け
ICTサービス



課題

- ・保育・教育現場での職員の働き方改革、DXの実現
- ・保護者の保育・教育施設利用における利便性向上
- ・保育・教育サービスの質の向上

解決策・効果

- ・【働き方改革】電話や手書きを中心とした業務をICTに切り替え、50～60%の業務省力化を通じて実現
- ・【利便性・満足度向上】専用アプリにより保護者の連絡負担軽減を実現
- ・【質の向上】上記により、保育・教育の質向上のための時間確保や情報共有が可能に

■ 行政との連携事例

行政との連携事例：
契約自治体 349/利用、公立施設 3,739

【福島県磐梯町】
2020年7月にデジタル変革戦略室を創設し行政
DXの推進の一環として導入
保育園/幼稚園/子ども館/小中学校/児童館(学
童)と乳幼児から義務教育終了まで、町内全て
の公立保育・教育施設で導入

【富山県南砺市】
公立12園で緊急連絡体制の整備のため導入
現在は保育の質向上に向けて保育ドキュメンテ
ーションを積極的に活用し、アンケートを通じ
て保護者満足度の調査も実施



■ 会社概要

会社名	株式会社コドモン
所在地	〒108-0073 東京都港区三田3丁目13-16 三田43MTビル 3F
代表取締役	小池 義則
設立年月日	2018年11月7日
WEBページ	https://www.codmon.co.jp/

- ・保育現場の業務省力化と保育の質向上を支援する保育・教育施設向けシステムを提供
- ・登降園管理や保護者からの連絡、保育ドキュメンテーション等の保育現場で役立つICTサービスをオールインワンで提供しており、外部調査で4年連続シェアNo.1を獲得。全国導入数は2023年3月時点で14,038施設

ユニファ株式会社

保育関連業務の負荷軽減
～保育の質の確保・向上までを
支援する保育施設向け
総合ICTサービス「ルクミー」～



課題

- ・「保育士不足」の一因にもなっている保育者の業務負荷の高さ
- ・手書きによるコミュニケーションは保護者側の負担にもなっている

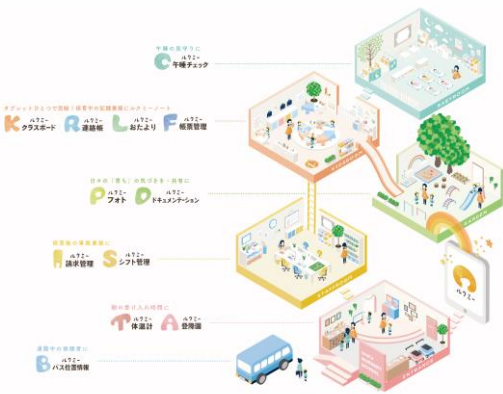
解決策・効果

- ・保育関連業務のDXにより、アナログな記録業務の負担軽減、お昼寝の見守りなど精神的な負担を軽減し、子どもと豊かに関わる時間を創出
- ・サービス導入前後で約65%（100時間以上）の業務負荷軽減を実現した園もあるなど、高い効果を期待できる

行政との連携事例

【岩手県北上市】
市のDX推進の一環として導入
導入をきっかけに、現場の先生から前向きな改
革意識が生まれた

【山梨県甲斐市】
様々な煩雑な手書き業務などを軽減し、そこ
から生まれる保育者の心と時間のゆとりの創出に
貢献



会社概要

会社名	ユニファ株式会社
所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見1-8-19 住友不動産千代田富士見ビル 2F
代表取締役	土岐 泰之
設立年月日	2013年5月
WEBページ	https://unifa-e.com/

- ・ 保育施設向け総合ICTサービス「ルクミー」の企画、開発、販売、運営
- ・ 「スマート保育園・スマート幼稚園・スマートこども園」構想の推進・展開

MAMORIO株式会社 MAMORIO

忘れ物を検知してスマートフォン
にお知らせ



課題

- ・持ち物の紛失に関する課題
- ・認知症の方、高齢者等の家族、職員の負担

解決策・効果

- ・紛失物回収の確度を高められる
- ・認知症の方、高齢者等の外出支援

行政との連携事例

【富山県富山市】
65歳以上の徘徊の恐れのある高齢者等への小型
タグ「MAMORIO」を利用登録を呼びかけ、認
知症の高齢者等の徘徊による事故防止、家族の
負担軽減を図るため、認知症の人と共生する街
づくりを推進

【青森県むつ市】
行方不明になった際に位置情報を把握するため
希望者に対し、「MAMORIO」を配布し、位置
情報を共有するサービスを開始



会社概要

会社名	MAMORIO株式会社
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田3-3-5 ヨシイビ ル 5F
代表取締役	増木 大己
設立年月日	2012年7月1日
WEBページ	https://mamorio.jp/

- ・ 世界最小・最薄の紛失防止タグ
- ・ Bluetooth通信を用いてスマホとの距離を元
に忘れ物の発生を検知する紛失防止タグ「
MAMORIO」を開発・販売
- ・ 置き忘れを検知し、未然に置き忘れを防ぐ
忘れ物通知など紛失を未然に防ぐ様々な機
能も搭載
- ・ 紛失時には全国のユーザーや全国700路線以
上の公共交通機関と提携した紛失物の発見
や見守りを実現

株式会社HRBrain



人事業務の効率化から人材データ
の一元管理・活用まで ワン
ストップで実現

産業・ビジネス

くらし・手続き

課題

- ・人事評価を紙やエクセルでの運用しており、人事・経営層・現場従業員の工数が膨大
- ・人材データの管理がバラバラで、育成や配置にデータの活用ができていない

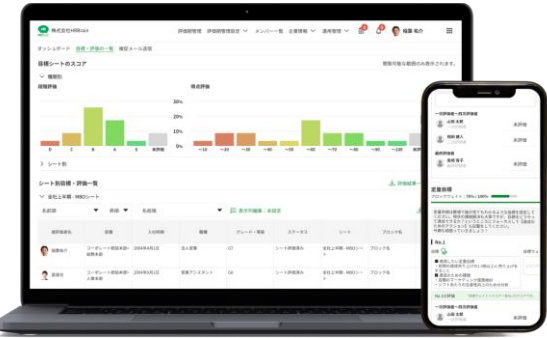
解決策・効果

- ・クラウドによる人事評価の運用で、多くの作業を自動化し工数を大幅削減ができる。集計作業はもちろん、進捗管理や未提出者への催促もワンクリックで可能にする
- ・分析や活用を前提とした、人材データの一元管理を可能にする。氏名や住所などの基本情報に加え、特に分散しがちな社員のスキルや特徴の見える化も実現

■ 行政との連携事例

【神奈川県寒川町】
神奈川県寒川町役場にて、人事制度の見直しと柔軟な制度運用の実現を目的に、2022年に「HRBrain」を導入

【宮崎県】
JA宮崎経済連にて、人材育成の第一歩として、2022年に当社が提供している人事コンサルティングサービスにて目標設定研修を実施。クラウドシステム「HRBrain」の活用による、人事情報の一元化にも取り組んでいる



■ 会社概要

会社名	株式会社HRBrain
所在地	〒141-0021 東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル 5F
代表取締役	堀浩輝
設立年月日	2016年
WEBページ	https://www.hrbrain.co.jp/

- ・「HRBrain」シリーズは、人材データの管理・分析・活用から従業員体験の向上まで実現するクラウドサービス
 - ・顧客満足度No.1*のシステムとして、人事領域のDXを促進し、ESG経営や人的資本の情報開示などに貢献できるよう、機能拡充を進めている
- *ITreviewカテゴリーレポート「タレントマネジメント部門」(2022Spring)

WHILL株式会社



免許不要で歩道を走れる近距離
モビリティと移動サービスを展開

インフラ・施設

くらし・手続き

J-Startup

医療・福祉

課題

- ・免許返納後に買い物や散歩などができなくなる課題
- ・体力や長距離歩行に不安を抱える地域住民の外出機会と意欲の課題

解決策・効果

- ・屋内外のエリア・施設内での回遊性が上がり、地域活性・交流・地域経済の活発化を創出
- ・外出意欲が上がり、行きたい場所ややってみたいことが増える。外出自体も楽しくなり、シニア世代の「生活の質」向上に寄与

■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市、滋賀県長浜市ほか】
WHILLのシェアリング実証実験を開始。免許不要の誰もが乗れる移動サービスの提供を通じ、シニア世代の外出機会創出と観光活性化を目指す

【山梨県、福井県ほか】
地元警察と地場の自動車ディーラーとともに、自動車とWHILLの安全な乗り方講習を実施。WHILLの場合、「歩行者」としてのルールを周知するとともに、外出の大切さを伝達し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりに貢献



■ 会社概要

会社名	WHILL株式会社
所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目1-11 ハーバープレミアムビル 2F
代表取締役	杉江 理
設立年月日	2012年5月
WEBページ	https://whill.inc/jp/

- ・「すべての人の移動を楽しくスマートにする」を目指し、20以上の国と地域で近距離移動のプロダクトとサービスを展開する。主な事業は、高いデザイン性や操作性などが特徴のWHILLの開発・販売、およびWHILLを活用して気軽な移動体験を提供するモビリティサービス（法人レンタル／自動運転）。近距離の中でも、他の移動手段では行けなかった、歩行領域（歩道・屋内外）の移動をカバーすることで、誰もがどんな場所にもつながる世界を構築することを目指す

ユカイ工学株式会社

家族をつなぐ コミュニケーションロボット

・Y・U・K・A・I・
・E・N・G・I・N・E・E・R・I・N・G・



課題

- ・ 家族とのコミュニケーションが希薄化している課題
- ・ スマートフォンを持っていない家族とのコミュニケーション問題

解決策・効果

- ・ 高齢者の見守りや、他のDXサービスの利用に伴うデジタルデバインド対策を図ることができる
- ・ ロボットデバイスを通じて、家族との繋がりを実感できる

行政との連携事例

【栃木県宇都宮市】
ロボットで乗合タクシーの音声予約を実現し、受付オペレーターの業務負担軽減と利用者の利便性向上に寄与

【大阪市森之宮地域】
高齢化が進んでいる本地域で、コミュニケーションロボット「BOCCO」を活用した防災・見守りサービスの実証実験を実施



会社概要

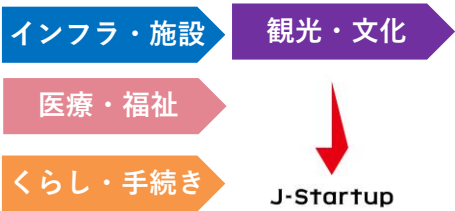
会社名	ユカイ工学株式会社
所在地	〒162-0067 東京都新宿区富久町16-11 武蔵屋スカイビル101号
代表取締役	青木俊介
設立年月日	2011年10月
WEBページ	https://www.ux-xu.com/business

- ・ コミュニケーションロボットやIoTシステムの企画・開発
- ・ 「ロボティクスで世界をユカイに」をビジョンに掲げ、コミュニケーションロボットやIoTシステムの企画・開発を行うスタートアップ
- ・ コミュニケーションロボット（BOCCO emo/ボッコエモ）は生活導線に馴染み、人々に愛されるインターフェイスのデザインと、ハードウェアだけでなく、サーバー・アプリ開発までを1社で行える点が強み

株式会社Luup



歩くには少し遠い場所にも気軽に 移動できる電動マイクロモビリティ



課題

- ・ 従来の公共交通機関がカバーしにくい「ラストワンマイル」の移動に関する課題
- ・ 周遊観光における新たな交通手段に関する課題

解決策・効果

- ・ 電動キックボードを利用することで、移動が便利になり、行動範囲が広がる
- ・ 人々の移動効率の向上を図ることができる
- ・ 街の回遊が生まれ、経済の活性化、不動産価値の向上に寄与できる

行政との連携事例

【大阪市区】
連携協定を締結
電動マイクロモビリティのシェアリング事業を通して放置自転車対策を推進するとともに、災害対応等への電動マイクロモビリティ活用の検討など、安全・安心のまちづくりの一層の推進を図る

【東京都杉並区ほか】
連携協定を締結
既存公共交通の機能の補完・代替、杉並区内外の交流の活性化や観光振興等に資する新たな都市の交通システムとしてのシェアサイクル等事業の有効性及び課題を検証
予定



会社概要

会社名	株式会社Luup
所在地	〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 3-21-24 AKIHABARA CENTRAL SQUARE 4階
代表取締役	岡井大輝
設立年月日	2018年7月30日
WEBページ	https://luup.sc/

- ・ 電動アシスト自転車と電動キックボードのシェアリングサービス
- ・ 東京・大阪・京都・横浜・宇都宮・神戸で展開する電動マイクロモビリティのシェアリングサービス。スマホ1つで、街じゅうにあるポート間の短距離移動ができる

株式会社ビットキー



あらゆるものをつなぐ、
新しい価値を創造する



課題

- ・暮らしに潜む体験の分断課題（例えば、自宅の玄関にスマートロックを取り付け、スマホで開閉可能にしたが、エントランスでは結局、物理的な鍵を差し込まないと入室できないケースなど）

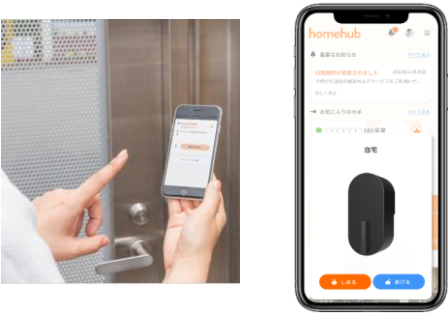
解決策・効果

- ・全産業で利用が可能な汎用的な基盤として、ID連携・認証・認可・権利移転のためのコア基盤を開発
- ・リアルなモノ・設備（宅配ボックスやエレベーター、セキュリティゲートや住宅の鍵など）との連携や後付型のスマートロックの自社開発などをおこない、コア基盤と連携
- ・デジタル上での検索や予約と、リアル世界の物やモノや設備を連携させ、デジタルとリアルを横断してシームレスに利用できる体験を提供

■ 行政との連携事例

【大阪府枚方市】
2022年1月、市民へスマートロック「bitlock MINI」の無償貸与を実施
同6月には市内の幼稚園の正門横玄関の鍵をスマホで解錠可能にし、園児送迎時の職員及び保護者の負担を軽減する実証も実施

【滋賀県米原市】 市役所本庁舎内に位置するコワーキングスペースに、スマートワークブース「Bitkey work booth」を導入。利用者向け検索・予約サイトや管理者向けシステム、スマートロック、請求決済システムなどを連携し、無人運営を実現



■ 会社概要

会社名	株式会社ビットキー
所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン9F
代表取締役	江尻 祐樹、福澤 匡規、實槻 昌則
設立年月日	2018年8月1日
WEBページ	https://bitkey.co.jp/

- ・デジタルコネクトプラットフォームの提供
- ・デジタルコネクトプラットフォーム「bitkey platform」を提供、世界中のあらゆるものを柔軟につなぐことを目指す
- ・Home、Workspace、Experienceの3つの事業領域において、プラットフォームを提供し、身近なところからスマートシティへの取組を推進
- ・2021年7月には大阪府彩都エリアで共用施設予約と施設のデジタルキー連動が可能なタウンポータルサイトを提供開始

スタートアップ との連携で 社会課題の解決を

